

令和7年度当初予算 復活見積調書(部長)

子ども未来部

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	内示額		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 結 果	
							一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1	子育て相談センター	母子保健衛生費	妊婦健康診査費用の拡大について(基本健康診査分・多胎妊婦超音波検査追加助成分)	妊婦が安心して出産し子どもを生み育てることができるよう、妊婦健康診査費用の一部を助成し、妊婦の健康管理の充実および経済的負担の一層の軽減を図ります。	令和7年3月集合契約委任状提出 令和7年4月要綱改正 令和7年4月妊婦健康診査費用公費助成の増額開始	7,678	5,716	0	0	7,678	0	1,727	0	0	5,951	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
2	子ども家庭・若者課	子ども・若者育成支援事業費	子ども・若者ケアラー家庭支援モデル検討事業	ヤングケアラーは、健やかな成長と発達および自立に向けた必要な時間を家族の介護その他の日常生活上の世話に奪われたりするなど、ケアに深い身体的・精神的に負担がかかり、社会生活を円滑に営む上で困難な状態にあるため、ヤングケアラーやその家族に寄り添い、状況によってはケア負担の軽減などの対応も必要となることがありますが、既存事業では対応できないケースがあります。よって、それら抜間のケースに対応できるセーフティネットの事業の一つとして、ヘルパー派遣や配食の事業を行います。	通年～ ケース対応 R7.6月～ 学校訪問開始	991	331	0	0	991	372	288	0	0	331	991	372	288	0	0	331	部長問調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
3	幼児施設課	民間保育所運営費	保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金	給食にかかる食料費の高騰が続いていることから、子どもの給食の質を保持し、安定的に提供するために県補助事業および国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援)を活用し、物価高騰にかかる材料費を支援することで、給食を安定的に供給し給食の質を保持するとともに、物価高騰による給食費の増額分に関して保護者負担を軽減し、子育て世帯への支援を行います。	市内の小中学校給食における食料費物価高騰対策と同様に、民間保育所等に対して11.5%分の食料費に係る物価高騰支援を実施します。	11,544	8,629	0	0	11,544	8,629	2,915	0	0	0	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
4	幼児施設課	民間認定こども園運営費	保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金	給食にかかる食料費の高騰が続いていることから、子どもの給食の質を保持し、安定的に提供するために県補助事業および国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援)を活用し、物価高騰にかかる材料費を支援することで、給食を安定的に供給し給食の質を保持するとともに、物価高騰による給食費の増額分に関して保護者負担を軽減し、子育て世帯への支援を行います。	市内の小中学校給食における食料費物価高騰対策と同様に、民間保育所等に対して11.5%分の食料費に係る物価高騰支援を実施します。	27,163	20,304	0	0	27,163	20,304	6,859	0	0	0	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
5	幼児施設課	地域型保育事業費	保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金	給食にかかる食料費の高騰が続いていることから、子どもの給食の質を保持し、安定的に提供するために県補助事業および国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援)を活用し、物価高騰にかかる材料費を支援することで、給食を安定的に供給し給食の質を保持するとともに、物価高騰による給食費の増額分に関して保護者負担を軽減し、子育て世帯への支援を行います。	市内の小中学校給食における食料費物価高騰対策と同様に、民間保育所等に対して11.5%分の食料費に係る物価高騰支援を実施します。	3,765	2,814	0	0	3,765	2,814	951	0	0	0	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
6	幼児施設課	民間認定こども園運営費	保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金	給食にかかる食料費の高騰が続いていることから、子どもの給食の質を保持し、安定的に提供するために県補助事業および国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援)を活用し、物価高騰にかかる材料費を支援することで、給食を安定的に供給し給食の質を保持するとともに、物価高騰による給食費の増額分に関して保護者負担を軽減し、子育て世帯への支援を行います。	市内の小中学校給食における食料費物価高騰対策と同様に、民間保育所等に対して11.5%分の食料費に係る物価高騰支援を実施します。	1,624	1,215	0	0	1,624	1,215	409	0	0	0	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
7	幼児施設課	民間保育所運営費	児童福祉施設整備事業補助金(債務負担)	保育需要の動向を見極め、配置基準の見直し等の対策と併せて、適切な施設定員を確保するため、社会福祉法人等が実施する施設整備事業に支援を行います。	令和7年5月～8月 公募 令和7年10月 選考 令和7年11月 事業者決定 令和8年1月 国補助協議 令和8年4月～令和9年3月 実施設計、施工、開設準備 令和9年4月 開設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
8	幼児施設課	地域型保育事業費	小規模保育施設整備補助金	保育需要の動向を見極め、適切な量の施設定員を確保するため、社会福祉法人等が実施する施設整備事業に支援を行います。	令和7年6月～7月 公募 令和7年9月 選考 令和7年10月 事業者決定、国補助申請 令和7年11月～令和8年3月 施設整備、開設準備 令和8年4月 開設	90,900	21,644	0	0	90,900	69,256	0	0	0	21,644	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
9	幼児施設課	保育所・認定こども園運営費	矢橋ふたばこども園園庭改修工事	矢橋ふたばこども園園庭の人工芝について、耐用年数や劣化状況、昨今の気温上昇等を鑑み、こどもが安心して遊べるよう温度上昇抑制効果がある人工芝への更新を行います。	4月～業者見積、設計書作成 9月～入札・契約 11月～改修工事(工期:1か月)	17,985	1,885	0	0	17,985	0	0	16,100	0	1,885	0	0	0	0	0	0	部長問調整により、措置しませんでした。
10	幼児施設課	民間幼稚園・認定こども園運営費	私立幼稚園型認定こども園運営補助金(医療的ケア児対応)	医療行為が必要な児童の健康維持のために専門的看護師を配置する施設が実施する事業に支援を行います。	R7年10月頃 交付要綱改正 R8年2月頃 補助金の交付	0	0	0	0	5,290	0	4,408	0	0	882	5,290	0	4,408	0	0	882	部長問調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見解額		内示額		復活見解額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査定額
						一財		一財			国庫支出金	県支出金	市費	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市費	その他	一般財源	
11	発達支援センター	障害児支援費	紙おむつ等納入業務 (民間事業所)	・保育士の負担軽減 ・保護者の負担軽減と利便性の向上	・R7年4月から対象施設(5事業所)について行います。 ・4月に対象の事業所へ通知します。希望事業所は満の子園に必要な物品の個数を伝達し、満の子園にて発注をし、満の子園に事業所の担当者から所定で物品を受け取ることにします。	335	335	0	0	197	0	0	0	0	197	0	0	0	0	0	0	部長間調整により、措置しませんでした。
12	子ども・若者政策課	児童健全育成事業	民設児童育成クラブ障害児加算について(補助金)	児童育成クラブについては、保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童を対象に、遊びと生活の場を提供し、健全な育成を図っています。また、障害を有する児童等に合わせて加配職員との配置行うことで、より安心して過ごすことのできる場を提供します。	令和7年4月 補助金の交付申請手続き 10月 補助金支払い(下期)	57,142	39,298	57,142	39,298	10,084	3,432	3,432	0	0	3,220	10,084	3,432	3,432	0	0	3,220	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
13	子ども・若者政策課	児童健全育成事業	公設児童育成クラブ障害児加算について(委託料)	児童育成クラブについては、保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童を対象に、遊びと生活の場を提供し、健全な育成を図っています。また、障害を有する児童等に合わせて加配職員との配置行うことで、より安心して過ごすことのできる場を提供します。	令和7年4月 指定管理にかかる年度協定締結 10月 指定管理料支払い(下期)	157,982	100,330	157,982	100,330	△ 33,613	△ 1,373	△ 1,373	0	0	△ 30,867	△ 33,613	△ 1,373	△ 1,373	0	0	△ 30,867	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
14	子ども・若者政策課	児童健全育成事業	施設整備事業費補助金(1施設追加)	草津学区で、令和7年度に利用申し込みが急増したため、令和7年度に待機児童が発生し、今後も増加が見込まれる草津学区について、新規の民設児童育成クラブを整備することで、就学する保護者への支援と児童の放課後の居場所を確保します。	令和7年4月～ 募集学区についての協議、要項等準備 令和7年6月～ 公募開始 令和7年8月～ 審査会調整、準備 令和7年9月～ 審査会、事業者の決定 令和7年10月～2月 施設整備補助金交付申請依頼・交付決定	2,500	834	2,500	834	2,500	833	833	0	0	834	2,500	833	833	0	0	834	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
15	子ども・若者政策課	児童健全育成事業	児童育成クラブ、病児病後児保育室の性被害防止対策	児童育成クラブや病児病後児保育室につく、フレイバー保護のためのパーテーションや簡易更衣室等の設置、防犯カメラによる保育内容(保育の実践記録等)の記録などを行う設備等の導入を支援することで、性被害防止対策の強化を図ります。	令和7年4月～7月 入札、購入、補助金交付要綱制定・交付申請、委託契約等 令和7年12月～令和8年3月 設置完了、実績報告等	0	0	0	0	225	150	0	0	0	75	150	100	0	0	0	50	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
16	子ども・若者政策課	児童健全育成事業	病児・病後児保育施設整備事業	市内2施設のうち1施設(定員2室4名)が令和6年度まで閉室することから、新たな病児病後児保育室を整備するにあたり、草津市病児・病後児保育施設整備事業費補助金交付要綱に基づき、施設整備費補助金を交付するものです。	2～3月 事前調査、募集要項、審査方法等の検討 病児病後児保育室稼働と代替え施設の案内 4～6月 病児病後児保育室の一般公募 7～8月 提案内容の審査、決定手続き 9月～ 提案者による施設整備 11月～ 新施設(2室4名定員)開所	0	0	0	0	4,400	0	0	0	0	4,400	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
17	子ども・若者政策課	児童健全育成事業	病児・病後児保育事業に係る委託料の見直し	市内2施設のうち1施設(定員2室4名)が令和6年度まで閉室することから、既存保育室運営委託料の再決定を行うとともに、市内11施設を目指す施設の運営委託料の予算化を行い、同事業の安定的な運営を図ることを目的とします。	令和7年4月 病児保育室開だりと委託契約締結 10月 新設病児保育室と委託契約締結 11月 新設病児保育室運営開始	38,196	12,277	38,196	12,277	△ 9,261	△ 2,528	△ 2,528	0	△ 4,205	0	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
18	子ども・若者政策課	児童健全育成事業費	「こども・若者の声に形に」プロジェクト推進費	こども・若者の意見が聴かれ、反映されることで、その状況やニーズを施策に反映できることや、地域社会への愛着を育むことが期待されます。また、自らの意見が十分に聴かれ、自らのよきところを社会に誇らるの経験を与える経験は、社会の一員としての主体性を高めることにつながります。	5月 委託契約 8月 対話事業① 7～8月 対話事業② 9月～10月 対話事業③ 9月～3月 協働事業の実施	1,000	748	0	0	1,000	0	0	0	252	748	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
19	子ども・若者政策課	地域少子化対策事業費	(仮称)結婚相談支援事業補助金	しがめぐりあいサポートセンター「しが結」の会員登録料(15,000円/2年)の半額を市が補助することで、「しが結」への登録を促進し、結婚相談による、未婚者の結婚に向けた不安・悩み等の軽減や、マッチングシステムにより、具体的な出会いにつながることで、結婚数の増加や将来の少子化対策につながるものです。	令和7年4月 交付要綱制定 令和7年4月～補助金交付スタート	450	0	0	0	450	0	0	0	0	450	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
20	幼児課	保育所・認定こども園運営費	医療的ケア看護師(7.75h)	保健衛生「医療」の対応を行うための看護師を幼児課へ配属し、医療的ケア担当看護師への支援や医療の立場により関係機関との連携を行うことで、就学前教育(保育施設)における保健衛生「医療」の安定運営を行います。	R7.1 募集 R7.4 任用	41,380	27,733	36,477	22,830	4,903	0	0	0	0	4,903	0	0	0	0	0	0	部長間調整により、措置しませんでした。
21	幼児課	保育所・認定こども園運営費	年度当初欠員補充保育士(7.75h)	安心して子どもを預けられる体制を整備するとともに、保育士の負担軽減を行い、保育の質の向上を目指します。	R6.12 随時募集 R7.4 任用	265,110	265,110	239,968	239,968	25,142	0	0	0	0	25,142	0	0	0	0	0	0	部長間調整により、措置しませんでした。
22	幼児課	保育所・認定こども園運営費	保育士確保対策事業(紙DM発送、SNS広告配信)	潜在保育士を含む草津市保育施設で働く可能性のある者を効率的に確保できるよう、対象者を抽出し、SNS等を通じてアプローチするとともに、草津市の保育施設に興味を持ち採用に繋げるよう取組を行います。	別紙のとおり	3,705	2,770	0	0	3,705	0	935	0	0	2,770	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

令和7年度当初予算 復活見積調書(部長)

子ども未来部

一般会計																	(金額:千円)					
番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初	内示額		復活	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 結 果	
						見積額	一財	一財	見積額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
23	幼児課	保育所・認定こども園運営費	保育所・幼保連携型認定こども園給食材料費価格高騰対策事業	給食にかかる膳材料費の高騰が続いていることから、子どもの給食の質を保持し、安定的に提供するために、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(2エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援)を活用し、物価高騰にかかる膳材料費を確保することで、給食を安定的に供給し給食の質を保持するとともに、物価高騰による給食費の増額分に関して保護者負担を軽減し、子育て世帯への支援を行います。	市内の小中学校給食における食材料費物価高騰対策と同様に、公立保育所等に対して11.5%分の食材料費に係る価格高騰対策事業を実施します。 令和7年4月1日～ 物価高騰率影響額11.5%で積算	4,572	4,572	0	0	4,572	4,572	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
24	幼児課	幼稚園運営費	幼稚園型認定こども園給食材料費価格高騰対策事業	給食にかかる膳材料費の高騰が続いていることから、子どもの給食の質を保持し、安定的に提供するために、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(2エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援)を活用し、物価高騰にかかる膳材料費を確保することで、給食を安定的に供給し給食の質を保持するとともに、物価高騰による給食費の増額分に関して保護者負担を軽減し、子育て世帯への支援を行います。	公立幼稚園型認定こども園について、物価高騰影響額35円/食×人数分の価格高騰対策事業を実施します。 令和7年4月1日～ 物価高騰影響額35円/食×人数	52,137	52,137	50,553	50,553	0	4,548	0	0	0	△ 4,548	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
部合計						419,255	216,360	255,820	152,739	142,922	103,104	17,921	16,100	252	5,545	△ 14,598	3,364	7,588	0	0	△ 25,550	